令和6・7年度入札参加資格者名簿 中間年の名簿更新申請にかかるQ&A

1 技術・社会貢献評価数値の加点について

	質 問	回 答
1	【建設工事】 電子申請を行う必要はありますか。	加点の希望を変更しない場合は、電子申請は不要です。
2	【建設工事】 電子申請は、加点の変更をしたい項目だけ入力すればよいのですか。	加点希望の変更をする項目だけでなく、それ以外の引き続き加点を希望する項目についても、必ず入力してください。
3	【建設工事】 「技術・社会貢献評価項目に関する状況報告書」は、提出の必要がありますか。	<p>加点を希望している項目のうち、確認書類を提出する必要がある項目がある場合は提出が必要です。一方、加点を希望する項目が、確認書類を提出する必要がない項目のみである場合は、提出は不要です。</p> <p>なお、加点希望を変更しない場合でも、別紙「技術・社会貢献評価数値に係る項目」21から29までの項目を引き続き加点希望する場合は、確認書類の提出が必要ですので御注意ください。</p>
4	【建設工事】 確認のための書類が不要な項目については、電子申請をするだけで、加点されるのですか。	<p>別紙「技術・社会貢献評価数値に係る項目」の1から20までの項目については、確認書類の提出は不要です。</p> <p>契約管理課で、関係機関等に照会を行い、要件に該当するかどうかの確認をし、該当する場合は加点します。</p>
5	【コンサル】 「技術・社会貢献評価数値に関する状況報告書」は提出の必要がありますか。	<p>次の(1)、(2)、(3)のすべてに該当する場合は、申請は不要です。</p> <p>(1) 加点要件に該当する項目がない。 (2) 加点要件に該当しなくなった項目がない。 (3) 障害者雇用促進法第43条に係る報告義務がなく、障害者の雇用もしていない。</p> <p>なお、現在の名簿で加点がある場合でも、別紙「技術・社会貢献評価数値に係る項目」13から20までの項目を引き続き加点希望する場合は、確認書類の提出が必要ですので御注意ください。</p>
6	【コンサル】 コンサルは、電子申請は不要ですか。書類を提出するだけでいいですか。	<p>測量・建設コンサルタント等業務については、電子申請はありませんので、必要に応じて、「技術・社会貢献評価項目に関する状況報告書」と「確認書類」を提出してください。</p>

7	<p>【コンサル】</p> <p>現在の名簿で加点のある項目について、今回申請をしない場合はどうなりますか。</p>	<p>別紙「技術・社会貢献評価数値にかかる項目」の1から12までの項目については、契約管理課において要件に該当するかどうかの確認をし、該当する場合は加点します。</p> <p>別紙「技術社会貢献評価数値にかかる項目」の13から20までの項目については、確認書類の提出がない場合は、加点しません。</p>
8	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>現在の名簿で加点されている項目について、今回の申請時点では、要件に該当しなくなっている場合は、どうすればよいのでしょうか。</p>	<p>【建設工事】</p> <p>別紙「技術・社会貢献評価数値にかかる項目」の1から20までの項目は、契約管理課で要件に該当するかどうかの確認をし、該当していない場合は、加点をしませんので、申請の必要はありません。</p> <p>別紙「技術・社会貢献評価数値にかかる項目」の21から29までの項目は、要件に該当しなくなった項目について、電子申請で加点を「希望しない」にしてください。</p> <p>【コンサル】</p> <p>別紙「技術・社会貢献評価数値にかかる項目」の1から12までの項目については、契約管理課で要件に該当するかどうかの確認をし、該当していない場合は、加点をしませんので、申請の必要はありません。</p> <p>別紙「技術・社会貢献評価数値にかかる項目」の13から20までの項目については、要件に該当しなくなった項目について「技術・社会貢献評価数値に関する状況報告書」で、「☐要件に該当しなくなった」にチェックを付けて申請してください。</p>
9	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>今回の加点希望の申請は、いつから名簿に反映されますか。</p>	<p>令和7年10月1日からです。</p>
10	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>加点の変更は、今回の申請期間以後にもできますか。</p>	<p>令和6・7年度名簿の有効期間内では、今後、加点希望の変更申請はできません。次に加点希望を申請できるのは、令和8・9年度名簿の基準受付の申請時になります。</p> <p>なお、変更届では加点希望の変更を受け付けていません。</p>
11	<p>【建設工事】</p> <p>最新の総合評定値通知書は提出しなくていいのですか。</p>	<p>総合評定値通知書の提出は不要です。令和7年6月30日を基準日とし、その時点で有効な最新の経審結果を適用します。</p>

12	<p>【建設工事】</p> <p>工事成績の点数を格付けに反映させるにはどうすればよいのですか。</p>	<p>今回の中間年の名簿更新では、平成29年4月1日から令和7年3月31日に完成した8年間分の工事にかかる工事成績の合計点数により平均点を計算します。</p> <p>契約管理課で成績点を算出しますので、申請は不要です。</p>
13	<p>【建設工事】</p> <p>電子申請を送信した後で、誤りに気付いたのですが修正できますか。</p>	<p>電子申請期間内であれば、再申請は可能ですので、当初の申請と同様の方法で申請してください。ただし、既に送信された申請の取消しについては、申請者側からはできないため契約管理課で取消しをします。</p> <p>取消しの依頼については、次の書類をFAXで送付してください。</p> <p>[FAX送信書類]</p> <p>誤って送付した申請（取消したい申請）の「受付結果連絡メール」か「到達確認画面」を出力したものに、取消を希望する旨、業者名、ID、担当者名、連絡先電話番号を記載してください。</p> <p>[FAX番号]</p> <p>078-362-3333</p>
14	<p>【建設工事】</p> <p>電子申請の送信ができていのかどうか分かりません。</p>	<p>「到達確認画面」で、「送信を完了しました。」とのメッセージが記載されていれば送信はできています。</p>
15	<p>【建設工事】</p> <p>電子申請をした後、審査終了後の通知は届くのですか。</p>	<p>基準受付の電子申請と同様の合格通知のメール送信はありません。</p> <p>令和7年9月中旬頃に、お知らせのハガキを送付予定です。</p>
16	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>CPD（継続学習制度）の証明書の証明期間について次の場合は認められますか。</p> <p>① 平成31年1月1日から令和2年12月31日の証明期間の証明は認められますか。</p> <p>② 令和2年4月1日から令和4年3月31日の証明期間の証明は認められますか。</p> <p>③ 令和5年5月1日から令和7年5月1日の証明期間の証明は認められますか。</p>	<p>今回の申請における有効な証明期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までのものです。</p> <p>① 認められません。 （令和2年4月1日以前の期間が含まれているため。）</p> <p>② 認めます。 （令和2年4月1日から令和7年3月31日までの期間に含まれているため。）</p> <p>③ 認められません。 （令和7年3月31日以降の期間が含まれているため。）</p>

17	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>兵庫県被災建築物応急危険度判定士の登録証の有効期限が申請時点で過ぎているのですが、認められますか。</p>	<p>有効期限の過ぎた登録証は認められません。</p>
18	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>不当要求防止責任者講習会の受講修了書の受講年月日が令和4年2月1日のものは認められますか。</p>	<p>認められません。</p> <p>受講年月日が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの修了書が必要です。</p>
19	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>県関係事業に対する支援の寄付をする場合、いつまでに寄付をすれば、令和7年10月からの加点となりますか。</p>	<p>令和5年4月1日から令和7年3月31日までに入金された寄付が対象です。</p>
20	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>CPD（継続学習制度）の証明書について、証明日が令和7年4月以降のものでもよいのでしょうか。</p>	<p>証明日は、令和7年4月以降でも問題ありません。</p> <p>証明期間は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間に含まれるものである必要があります。</p> <p>(16参照)</p>

2 有資格者数の変更について

	質 問	回 答
1	<p>【建設工事】</p> <p>有資格者の追加に伴い、技術有資格者数変更届を提出する場合、技術者経歴書は提出しなくてもよいのでしょうか。</p>	<p>建設工事の場合は不要です。</p> <p>測量・建設コンサルタント等業務の場合は必要です。</p>
2	<p>【建設工事】</p> <p>有資格者が1名減り、その後、別の資格者が1名増えたため有資格者数の増減はないのですが、技術有資格者数変更届の提出は必要ですか。</p>	<p>有資格者数に変更がない場合は、提出不要です。</p>
3	<p>【コンサル】</p> <p>有資格者が1名減り、その後、別の資格者が1名増えたため有資格者数の増減はないのですが、有資格者数変更届の提出は必要ですか。</p>	<p>有資格者数に変更がない場合は、有資格者数変更届の提出は不要です。</p> <p>技術者経歴書のみ提出してください。</p> <p>技術者経歴書については、新たに追加となった方について記入してください。提出の際、「人数に変更はありません。」と記載した付箋を貼っておいてください。</p>
4	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>1人で2つ以上の資格を有している場合、重複して記入して良いのですか。</p>	<p>重複して計上してください。ただし、一級建築士と二級建築士のような資格の場合は、上位の資格のみ計上してください。</p>

3 その他

	質 問	回 答
1	<p>【建設工事・コンサル】</p> <p>加点希望と有資格者数以外の変更については、申請できないのですか。</p>	<p>加点希望と有資格者数以外の変更届が必要な項目については、随時、変更届で受け付けています。</p> <p>変更届が不要な項目は、変更できません。</p>